浜銀総研
News Release
横浜銀行グループ

2011年11月16日

2011年冬の神奈川県民ボーナスの見通し

―― 民間１人あたりボーナスは２年ぶりに減少 ――

要　旨

○今冬の神奈川県における民間１人あたりのボーナス支給額は、東日本大震災の影響で2011年度上期の企業収益が前年を下回る見込みであることなどから前年比0.2%減と２年ぶりに前年を下回る見通しである。また、支給対象者数も小幅ながら減少する見込みであり、支給総額は同0.8%減と２年ぶりに前年水準を割り込むと予測した。

○一方、公務員の１人あたり支給額は前年比2.7%増を見込む。この結果、民間と公務員を合わせた官民計の１人あたり支給額は同0.2%増となるものの、民間支給対象者だけでなく公務員数についても前年を下回るとみられることから、官民計の支給総額は同0.5%減となる見通しである。

○今冬の民間１人あたりボーナスの支給額が減少するとなると年末年始にかけて消費活動が足踏みする状況も懸念される。ただ、１人あたりボーナス支給額の減少幅はごく小さいものであり、小売業やサービス業を中心とする供給者側の努力によっては消費マインドを高めることが可能であろう。こうした企業努力の結果が実を結び、年末年始の商戦が盛況となることに期待したい。

東日本大震災の影響で落ち込んだものの、その後持ち直した神奈川県内景気

2011年度上期の神奈川県内景気は３月11日に発生した東日本大震災の影響で大幅に落ち込んだ状態からのスタートとなったものの、その後はサプライチェーン（供給網）の復旧や消費マインドの回復などを背景に急速に持ち直した。実際、生産サイドの状況を確認すると、３月に急落した県内製造工業生産指数（季調済）は、早くも５月には震災前（２月）の水準を上回った。また、需要

サイドにおいては、神奈川３港からの通関輸出額が生産の回復とともに増加したほか、県内大型小売店販売額や県内建築着工予定額（非居住用）が徐々に上向くなど個人消費や設備投資にも持ち直しの動きがみられた。

2011年度上期の県内企業収益は前年を下回る

もっとも、春ごろまでの非常に厳しかった経済情勢を反映して、今冬のボーナス支給に大きな影響を与える2011年度上期の県内企業収益は前年に比べ悪化したとみられる。

たとえば、日本銀行横浜支店「企業短期経済観測調査（神奈川県分、2011月９月調査）」によると、2011年度上期の経常利益（全産業、計画）は前年比30.8%減となる見込みである。業種別にみると、製造業では、サプライチェーン寸断の影響が大きかったとみられる輸送機械（同48.7%減）や電気機械（赤字転化）を中心に業績が落ち込んだ。非製造業では震災後の自粛ムードの広がりや消費マインドの悪化等を映じて、建設・不動産関連（同71.0%減）や小売などの個人向け販売・サービス関連（同9.7%減）で経常利益が前年同期を下回った。

民間ボーナス１人あたり支給額は前年比0.2%減と２年ぶりに減少

こうした状況を踏まえて今冬の県民ボーナスの予測を行ったところ、民間企業に勤める県民の支給対象者１人あたりの支給額は前年比0.2%減の49.9万円と、２年ぶりに減少する見通しとなった（表－１、表－２）。

企業規模別には（表－３）、大企業が含まれる「県内在住かつ県内従業（30人以上事業所）」については49.2万円と同0.5%の増加を見込む一方で、中小企業を多く含む「同（30人未満事業所）」については43.2万円と同2.0%の減少を予測した。大企業の１人あたり支給額を前年比プラスと見込むのは、一部の企業が2011年の春闘時に夏冬一体でボーナスの水準を決定しているとみられるためである。実際、厚生労働省「平成23年民間主要企業夏季一時金妥結状況（注１）」の年間臨給実施状況（全国）をみると、大企業のおよそ７割が春闘時又は夏季の交渉時に夏季と年末の一時金をあわせて決定している。このうち春闘で一時金の決定を終えた企業については、持ち直しの動きが鮮明だった2010年度の収益状況をもとに労使交渉が行われた可能性が高い。

一方で、中小企業では比較的直近の業況を反映して賞与を決定しているケー

スが多いとみられる。実際、こうした状況は今夏のボーナス支給状況からも確認できる。神奈川県「毎月勤労統計（一般労働者）」による2011年６～７月平均の１人あたり特別給与は、事業所規模30人以上が前年比1.8%増となる一方で、事業所規模５～29人（注２）は前年比2.2%減となった。

なお、大企業非製造業に勤務する人の割合が相対的に高いとみられる「県内在住で県外従業」については同0.2%増の58.0万円を見込んだ。

（注１）資本金10億円以上かつ従業員1,000人以上の労働組合のある企業のうち、妥結額を把握できた380社に対する調査である。
（注２）事業所規模５人以上と事業所規模30人以上の特別給与から計算して求めた。

景気の先行き不透明感や非正規雇用の増加等を反映して支給対象者数は減少

また、今冬のボーナス支給時点における雇用者数については、前回の夏に続き小幅な前年割れを予想した。

県内の雇用情勢をみると、東日本大震災の企業活動への影響が弱まるにつれて次第に持ち直しの動きをみせ始めており、最近では企業の雇用過剰感も解消されつつある。ただ、一方では海外経済の減速懸念が再燃するなど景気の先行き不透明感が高まってきており、雇用の増加に慎重な姿勢を示す企業もみられる。こうした状況を踏まえ、今冬の賞与支給時点の雇用者数は前年比0.3%減少すると予測した。また、企業の人件費抑制姿勢の強まりを受けたパートタイム比率の上昇等を踏まえ、ボーナスの支給者割合（常用雇用者数に占める支給対象者数の割合）も低下を見込んでいる。

これらの結果、民間１人あたり支給額に支給対象者数を掛け合わせた民間の支給総額は前年比0.8%減の１兆5,073億円となる見込みである。

官民計では支給総額が前年比0.5%減となる見込み

なお、公務員１人あたりのボーナス支給額は前年比2.7%増となる見込みである。2011年の神奈川県人事委員会の給与勧告によると、2011年度分の公務員の期末・勤勉手当の年間支給月数は2010年度の3.95か月から改定が見送られた。ただ、2010年度については給与勧告の時点で６月の期末・勤勉手当がすでに支給済みであったため、12月の期末・勤勉手当で支給月数の調整が行われた。このため同じ3.95か月でも2010年度（６月：1.95か月、12月：2.00か月）と2011年度（６月：1.90か月、12月：2.05か月）では支給月数の内訳が異なり、その

分だけ今冬の公務員の１人あたりボーナス支給額は前年を上回るとみられる。

一方、県内在住の公務員数については同0.7%減を見込んだことから、公務員の支給総額は同2.0%増となると予想される。この結果、民間と公務員を合わせた官民計の１人あたり支給額は前年比0.1%増となるものの、官民計の支給総額は同0.5%減の１兆7,057億円と前年実績を下回ると予想される（表－４）。

厳しさが増しつつある今冬の個人消費

県内の個人消費は震災を受けた大幅な落ち込みの後、夏場にかけて持ち直しの動きを続けてきたが、最近では地上デジタル放送移行に伴うテレビの駆け込み需要の剥落などにより回復ペースが鈍くなりつつある。こうしたなか、今冬の民間１人あたりボーナス支給額が落ち込むことになると、年末年始に向けて消費活動が足踏みする状況も懸念されよう。もっとも、１人あたりのボーナス支給額の減少はごく小幅であり、また、その大部分が震災による企業業績の悪化を受けたもので、足元では企業活動が持ち直していることから、消費者の間には今回のボーナスの減額が一時的なものとの認識も生じ得よう。小売業やサービス業を中心とする供給側の努力により、消費者のマインドが喚起され、年末年始の商戦が暗い話題の多かったこの１年のムードを吹き飛ばすような盛り上がりになることを期待したい。

【本件についてのお問い合わせ先】
㈱浜銀総合研究所　調査部　遠藤裕基
電話：045-225-2375（ﾀﾞｲﾔﾙｲﾝ）
E-mail:y-endo@yokohama-ri.co.jp

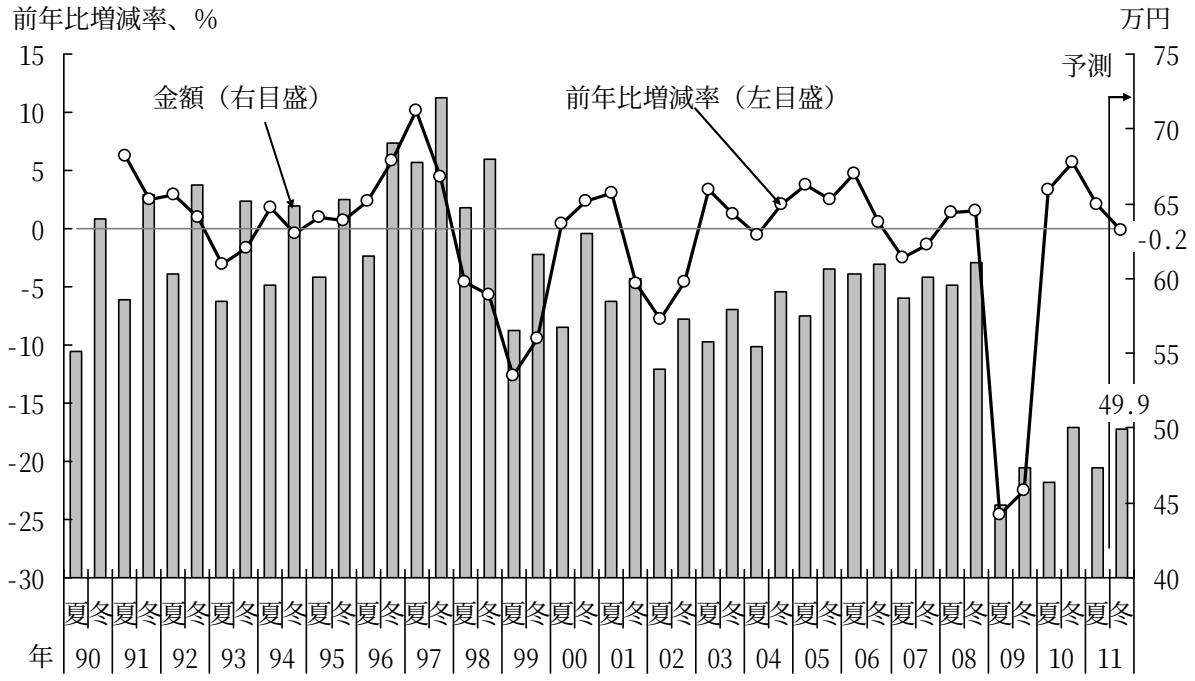
（表－１）民間ボーナス(冬季)の推移

（上段：金額、下段：前年比増減率、%）

	2003年 平成15年	2004年 平成16年	2005年 平成17年	2006年 平成18年	2007年 平成19年	2008年 平成20年	2009年 平成21年	2010年 平成22年	2011年 平成23年
	万円								
民　　間 １人あたり 支 給 額	57.9	59.2	60.6	61.0	60.1	61.0	47.3	50.0	49.9
	%								
	1.2	2.1	2.5	0.6	▲ 1.5	1.6	▲ 22.4	5.7	▲ 0.2
	億円								
民　　間 支給総額	18,339	17,893	18,143	19,134	19,057	19,502	15,076	15,195	15,073
	%								
	0.2	▲ 2.4	1.4	5.5	▲ 0.4	2.3	▲ 22.7	0.8	▲ 0.8

（注１）「民間」とは県民で民間事業所に勤務している常用雇用者（県内に住み県内で働いている人、県内に住み県外で働いている人の合計、県外に住み県内で働いている人は含まない）。
（注２）2010年以前は実績推計、2011年は予測。なお、2011年夏季のボーナス予測の際に、実績推計の方法の見直しを行ったため、2009年以前の数値が昨年発表したものと異なっている。
（神奈川県「毎月勤労統計地方調査」、総務省「国勢調査」などより浜銀総研作成）

（表－２）民間１人あたりボーナス支給額の推移



（神奈川県「毎月勤労統計地方調査」、総務省「国勢調査」などより浜銀総研作成）

（表－３）民間ボーナス予測の概要

	雇用者数	×	支給者割合	×	１人あたり支給額	＝	総　額
	（万人）				（万円）		（億円）
民　　間	355.8 ▲0.3%		84.8% (▲0.2%)		49.9 ▲0.2%		15,073 ▲0.8%
県内在住かつ県内従業（30人以上事業所）	156.1 ▲0.2%		82.3% (▲0.3%)		49.2 0.5%		6,313 ▲0.1%
同　上（30人未満事業所）	106.5 ▲0.7%				43.2 ▲2.0%		3,784 ▲3.0%
県内在住で県外従業	93.2 ▲0.1%		91.5% (▲0.1%)		58.0 0.2%		4,950 ▲0.0%

（注１）下段は前年比増減率。ただし、支給者割合については前年差。
（注２）雇用者数は、過去の伸び率などを参考にして求めたボーナス支給時点の予測値。
（注３）支給者割合は雇用者のうちボーナスを支給される者の割合であり、過去の変動などを参考にして予測した。
（注４）１人あたり支給額は、企業収益の動向などを説明変数とする関数推計などを参考にして予測した。
（神奈川県「毎月勤労統計地方調査」、総務省「国勢調査」などより浜銀総研作成）

（表－４）官民ボーナス（冬季）の推移

（上段：金額、下段：前年比増減率、%）

	2003年 平成15年	2004年 平成16年	2005年 平成17年	2006年 平成18年	2007年 平成19年	2008年 平成20年	2009年 平成21年	2010年 平成22年	2011年 平成23年
官民計 １人あたり 支給額	万円 61.0 % ▲ 0.4	62.8 2.9	64.4 2.5	64.4 0.0	63.5 ▲ 1.4	64.2 1.0	50.7 ▲ 21.0	52.7 4.0	52.8 0.1
官民計 支給総額	億円 20,879 % ▲ 1.4	20,589 ▲ 1.4	20,872 1.4	21,796 4.4	21,558 ▲ 1.1	21,937 1.8	17,246 ▲ 21.4	17,140 ▲ 0.6	17,057 ▲ 0.5

（注１）「官民計」は(表－１)に示した「民間」と県民で公務に就いている常用雇用者をあわせたもの。
（注２）2010年以前は実績推計、2011年は予測。なお、2011年夏季のボーナス予測の際に、民間の実績部分の推計方法を見直したため、2009年以前の数値が昨年発表したものと異なっている。
（神奈川県「毎月勤労統計地方調査」、総務省「国勢調査」などより浜銀総研作成）

以　上

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。